

(お知らせ)

産業廃棄物の不法投棄等の状況（平成19年度）について

平成20年12月25日（木）
環境省廃棄物・リサイクル対策部
適正処理・不法投棄対策室
直 通：03-5501-3157
室 長：荒木 真一（内線 6881）
室長補佐：富田 悟（内線 6896）
担 当：日浦憲太郎（内線 6883）
担 当：松野 一郎（内線 6883）

環境省では、毎年度、全国の都道府県及び政令市（以下「都道府県等」という。）の協力を得て、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理事案について、（1）新たに確認された不法投棄事案の状況（フロー）及び（2）年度末時点の不法投棄及び不適正処理（以下、「不法投棄等」という。）事案の残存量等（ストック）について調査し、公表しています。今回、この2つについて、平成19年度に係る調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

結果の概要は次のとおりです。

- （1）平成19年度に新たに発覚した不法投棄事案の件数は382件（前年554件、▲172件）不法投棄量は10.2万トン（同13.1万トン、▲2.9万トン）でした。
- （2）平成19年度末における不法投棄等の残存件数は2,753件（前年2,774件、▲21件）、残存量の合計は1,633.7万トン（同1,565.3万トン、+68.4万トン）でした。

1 平成19年度に発覚した産業廃棄物の不法投棄事案

この調査は、以下の①及び②の両方に該当する事案で、平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日の間）に新たに発覚したものを対象としています。ただし、硫酸ピッチ事案、フェロシルト事案については、本調査の対象から除外しています。

- ① 廃棄物処理法に規定する産業廃棄物であって、同法第16条に違反して不法投棄されたと報告のあったもの。
- ② 1件当たりの投棄量が10トン以上と報告のあったもの。ただし、特別管理産業廃棄物を含む事案については、10トン未満と報告のあったものも含めてすべて対象とします。

1-1 不法投棄事案の件数及び投棄量

平成19年度に新たに発覚した不法投棄の件数は382件、不法投棄量は10.2万トンでした。（「1. 不法投棄件数及び投棄量」、「（参考1）不法投棄件数・投棄量（都道府県・政

令市別、平成19年度)」及び「(参考2) 不法投棄件数・投棄量の推移(都道府県別、平成10～平成19年度)」参照)

1-2 大規模な事案の状況

- (1) 投棄量5,000トン以上の大規模事案は2件で、全体の投棄件数(382件)の0.5%となっています。
- (2) この大規模事案2件の投棄量の合計は3.9万トンで、全体の投棄量(10.2万トン)の37.9%を占めます。
(「2. 規模別不法投棄件数」、「3. 規模別不法投棄量」及び「(参考3) 平成19年度大規模事案の概要」参照)

1-3 実行者別の状況

- (1) 不法投棄の実行者の内訳を見ると、件数では、排出事業者が193件(50.5%)、実行者不明が100件(26.2%)、無許可の産廃処理業者(無許可業者)が57件(14.9%)、産業廃棄物許可業者(許可業者)が21件(5.5%)となっています。
- (2) 投棄量では、許可業者が3.1万トン(30.6%)、排出事業者が2.4万トン(23.7%)、無許可業者が2.3万トン(22.4%)、実行者不明が2.0万トン(19.8%)、複数によるものが0.4万トン(3.4%)となっています。
(「4. 不法投棄実行者の内訳」参照)

1-4 不法投棄廃棄物の種類

- (1) 不法投棄された廃棄物の種類は、件数で見ると、建設系廃棄物が290件(がれき191件、建設混合廃棄物54件、建設系木くず36件等)と多く、全体(382件)の75.9%を占めています。
- (2) 投棄量で見ると、建設系廃棄物が8.0万トン(がれき5.8万トン、建設混合廃棄物1.7万トン、木くず0.4万トン等)と多く、全体(10.2万トン)の79.0%を占めています。
(「5-1. 不法投棄廃棄物の種類」及び「5-2. 不法投棄廃棄物の種類」参照)

1-5 生活環境保全上の支障除去等の状況

平成19年度に新たに確認された不法投棄事案のうち、当該年度(平成19年度)中に支障除去等に着手されたものは、全不法投棄件数382件のうち281件(73.6%)でした。

また、新たに確認された不法投棄事案のうち、生活環境保全上の支障又はそのおそれのある事案は36件、そのうち当該年度(平成19年度)中に支障除去等に着手されたものは23件(63.9%)でした。

(「6-1. 不法投棄事案への対応状況(平成19年度新規発覚事案)」、「6-2. 生活環境保全上の支障等がある事案の支障除去等の状況」、「6-3. 支障除去等の状況」、「7-1. 支障の除去未着手の産業廃棄物の種類」及び「7-2. 支障の除去未着手の産業廃棄物の種類」参照)

(参考) 平成19年度に発覚した産業廃棄物の不適正処理事案について

産業廃棄物の不適正処理事案(廃棄物処理法第12条第1項又は第12条の2第1項違反の事案)については、平成15年度から調査を実施していますが、不法投棄事案の調査と不適正処理事案の調査とはスタート時点が大きく異なったことから経年的な比較が難しいため、残存量等調査の中で不法投棄事案と併せて記載しています。

2 平成19年度末の時点で残存している産業廃棄物の不法投棄等事案(以下、「残存事案」という。)

この調査は、以下の①及び②の両方に該当する事案で、平成19年度末(平成20年3月31日)時点で残存しているものを対象としています(硫酸ピッチ事案、フェロシルト事案を除く)。

- ① 廃棄物処理法に規定する産業廃棄物であって、同法第12条第1項に規定する産業廃棄物処理基準若しくは第12条の2第1項に規定する特別管理産業廃棄物処理基準に適合しない処分(不適正処理)が行われたもの、又は同法第16条に違反して投棄(不法投棄)されたと報告のあったもの。
- ② 1件当たりの残存量が平成20年3月31日(平成19年度末)時点で10トン以上と報告のあったもの。ただし、特別管理産業廃棄物を含む事案については10トン未満と報告のあったものを含めてすべて対象とします。

2-1 平成19年度末における不法投棄等事案の残存件数及び残存量

平成19年度末における不法投棄等の残存件数は2,753件、残存量の合計は1,633.7万トンでした。

(「8. 規模別の残存件数と残存量(平成19年度末時点)」、「(参考4) 不法投棄等の残存件数及び残存量(都道府県・政令市別、平成19年度末時点)」及び「(参考5) 不法投棄等の残存件数及び残存量(市町村別、平成19年度末時点)」参照)

2-2 大規模な事案の状況

5,000トン以上の残存事案は330件(全体の12.0%)、残存量は1,495.2万トン(同91.5%)となっています。

(「8. 規模別の残存件数と残存量(平成19年度末時点)」参照)

2-3 実行者別の状況

残存事案の実行者の内訳を見ると、残存件数では、排出事業者によるものが1,071件(38.9%)、無許可業者によるものが664件(24.1%)、実行者不明のものが662件(24.0%)と多くなっています。

残存量では、許可業者によるものが870.9万トン(53.3%)、無許可業者によるものが391.4万トン(24.0%)、排出事業者によるものが174.1万トン(10.7%)と多くなっています。

す。

(「9. 不法投棄等の実行者(平成19年度末時点)」参照)

2-4 不法投棄等廃棄物の種類

残存事案の廃棄物の種類を見ると、残存件数では建設系廃棄物が1,941件と全体の70.5%を占め、残存量では1,061.7万トンと全体の65.0%を占めます。

(「10-1. 不法投棄等された廃棄物の種類別残存件数と残存量(平成19年度末時点)」及び「10-2. 不法投棄等された廃棄物の種類別残存件数と残存量(平成19年度末時点)」参照)

2-5 発覚時期別の状況

残存事案の発覚時期の内訳を見ると、件数では、平成19年度に発覚したものが335件(12.2%)、平成18年度に発覚したものが301件(10.9%)、平成17年度に発覚したものが285件(10.4%)と多くなっています。

また、残存量では、平成10年度に発覚したものが329.9万トン(20.2%)、平成11年度に発覚したものが285.2万トン(17.5%)、平成5年度に発覚したものが167.3万トン(10.2%)と多くなっています。

(「11-1. 不法投棄等事案の発覚時期別残存件数と残存量(平成19年度末時点)」及び「11-2. 不法投棄等事案の発覚時期別残存件数と残存量(平成19年度末時点)」参照)

2-6 生活環境保全上の支障除去等の状況

残存事案のうち、現に生活環境保全上の支障又はそのおそれがある事案(357件、924.8万トン)については、生活環境保全上の支障の除去等を行うため、原因者等に対して措置命令が発出されたものは70件(679.5万トン)あり、このうち12件(296.3万トン)については行政代執行が行われています。また、措置命令は発出されていないものは287件(245.3万トン)ありますが、このうち244件(238.4万トン)については行政指導等の対応がなされているなど、対策が進められています。

(「12. 不法投棄等事案への対応状況(平成19年度末時点)」参照)

(注) 不法投棄等事案については、その一義的な責任が投棄者及び不適正な委託をした排出事業者等にあることから、生活環境保全上の支障の除去については、これらの原因者等により行われることが基本ですが、原因者等が不明又は資力がないなどの理由により、行政代執行が行われる場合があります。

2-7 不法投棄等の開始時期と支障の状況(残存事案)

平成19年度末時点における全残存事案のうち平成10年5月以前に行われたものは253件で全件数の9.2%となっています。そのうち生活環境保全上の支障又はそのおそ

れがある事案は83件で全件数の3.0%です。

また、平成10年6月以降に行われた残存事案の件数は1,221件で、全件数の44.4%となっています。そのうち生活環境保全上の支障又はそのおそれがある事案は123件で全件数の4.5%です。

(「13. 不法投棄等の開始時期と支障の状況(残存事案)(平成19年度末時点)」参照)

3 環境省の取組み

不法投棄等の不適正処分に係る対策として種々の施策が講じられてきており、新規発覚事案の件数及び投棄量は減少してきています。また、これら新規発覚事案については、7割程度について支障の除去等に着手され又は措置が完了しています。しかしながら、5,000トン以上の大規模な不法投棄事案も2件と数は少なくなったものの、未だに発覚しており、不法投棄事案の撲滅までには至っていません。

残存事案については、生活環境保全上の支障又はそのおそれがあるものから順次支障の除去等の措置が講じられており、平成19年度中に前年度末時点で残存していた事案のうち4百弱の事案についての措置が完了しました。一方、平成19年度に新たに発覚した6百数十件の不法投棄等の事案については、半分程度については当該年度内に支障の除去等の措置を完了しているものの、支障の除去等の措置が完了していない事案が残存事案として追加されるため、残存量も含めて残存件数がほとんど変化していない状況となっています。

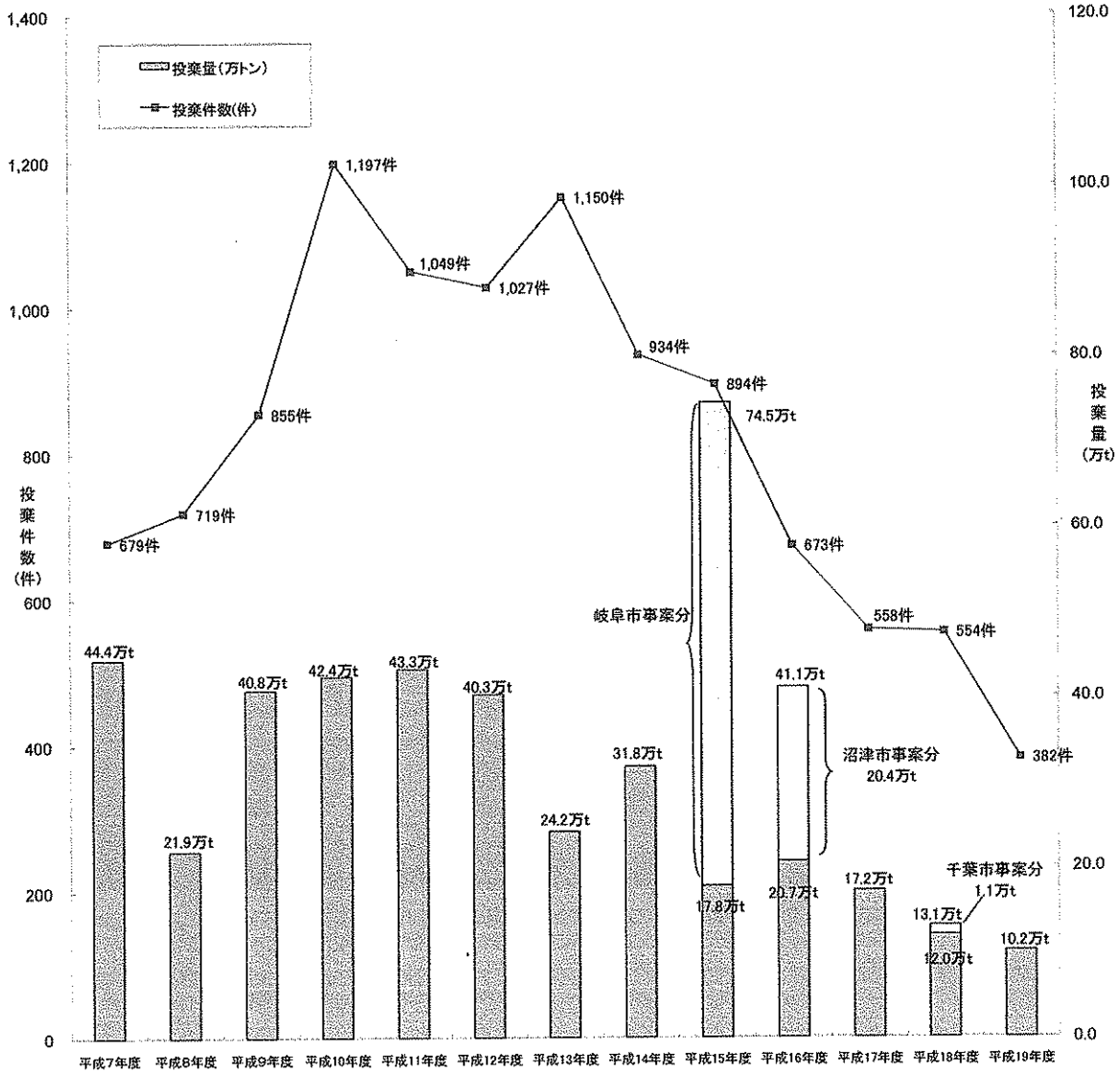
環境省においては、これまでも不法投棄等を防止するために、数次の廃棄物処理法の改正により不法投棄の罰則強化、マニフェスト制度の強化、排出事業者の責任強化、不法投棄目的罰の創設等を行ってきたところです。一方で、昨今の資源価格の急激な変動に伴い、今後、資源の循環が滞って不法投棄等の不適正な処分が増加するのではないかと懸念もあることから、引き続き、全国ごみ不法投棄撲滅運動の展開による監視活動の強化やエコアラームネットを活用した早期発見・早期対応等の取組により、地方環境事務所が拠点となって都道府県等と緊密に連携し、大規模事案を中心に新規に発覚される事案を減少させるよう、早期発見による未然防止及び早期対応による拡大防止の取組を一層推進します。

また、生活環境保全上の支障又はそのおそれがある残存事案の支障の除去等の措置については、平成10年6月16日以前に行われた事案は、特定産業廃棄物支障の除去等特別措置法に基づき国からの補助等の支援により実施しており、これまでに11事案について同法に基づく大臣同意がなされています。一方、平成10年6月17日以降に行われた事案については、産業界からの出えんをいただき、国からの補助も加えて設けた産業廃棄物適正処理推進基金により、都道府県等の代執行経費の支援を行っており、平成19年度末までに70事案の支援を行いました。

今後も引き続き、産業界の協力を得てこれら取組を実施します。

1. 不法投棄件数及び投棄量

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
投棄件数(件)	679	719	855	1,197	1,049	1,027	1,150	934	894	673	558	554	382
投棄量(万トン)	44.4	21.9	40.8	42.4	43.3	40.3	24.2	31.8	74.5	41.1	17.2	13.1	10.2



不法投棄件数及び投棄量の推移

- 注)1 投棄件数及び投棄量は、都道府県及び政令市が把握した産業廃棄物の不法投棄のうち、1件当たりの投棄量が10t以上の事案(ただし特別管理産業廃棄物を含む事案はすべて)を集計対象とした。
- 2 上記グラフの通り、岐阜市事案は平成15年度に、沼津市事案は平成16年度に発覚したが、不法投棄はそれ以前より数年にわたって行われた結果、当該年度に大規模事案として発覚した。
- 3 平成18年度の千葉市事案については、平成10年に発覚していたが、その際環境省への報告がされていなかったもの。
- 4 硫酸ピッチ事案及びフェロシルト事案については本調査の対象からは除外している。
 なお、フェロシルトは埋戻用資材として平成13年8月から約72万トンが販売・使用されたが、その後、これが不法投棄事案であったことが判明した。不法投棄は1府3県45カ所において確認され、そのうち38カ所で撤去が完了している(平成20年9月時点)。

(参考1) 不法投案件数・投棄量(都道府県・政令市別、平成19年度)

都道府県・政令市名	件数	量(トン)
北海道	20	7,739
北海道	19	7,720
旭川市	0	0
札幌市	1	19
函館市	0	0
青森県	24	1,971
青森県	21	1,575
青森市	3	396
岩手県	11	2,116
宮城県	2	58
宮城県	2	58
仙台市	0	0
秋田県	0	0
秋田県	0	0
秋田市	0	0
山形県	2	27,706
福島県	3	123
福島県	3	123
郡山市	0	0
いわき市	0	0
茨城県	39	15,260
栃木県	21	7,967
栃木県	21	7,967
宇都宮市	0	0
群馬県	4	201
埼玉県	0	0
埼玉県	0	0
さいたま市	0	0
川越市	0	0
千葉県	40	13,853
千葉県	37	13,823
千葉市	3	30
船橋市	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
神奈川県	0	0
横浜市	0	0
川崎市	0	0
横須賀市	0	0
相模原市	0	0
新潟県	8	825
新潟県	8	825
新潟市	0	0
富山県	1	11
富山県	1	11
富山市	0	0
石川県	2	64
石川県	2	64
金沢市	0	0
福井県	4	473
山梨県	0	0
長野県	0	0
長野県	0	0
長野市	0	0
岐阜県	1	40
岐阜県	1	40
岐阜市	0	0
静岡県	13	796
静岡県	12	701
静岡市	1	95
浜松市	0	0
愛知県	5	476
愛知県	0	0
名古屋市	0	0
豊田市	2	336
豊橋市	0	0
岡崎市	3	139
三重県	14	507
滋賀県	10	1,860

都道府県・政令市名	件数	量(トン)
京都府	2	3,055
京都府	2	3,055
京都市	0	0
大阪府	0	0
大阪府	0	0
大阪市	0	0
堺市	0	0
東大阪市	0	0
高槻市	0	0
兵庫県	11	5,995
兵庫県	10	4,695
神戸市	1	1,300
姫路市	0	0
尼崎市	0	0
西宮市	0	0
奈良県	7	1,270
奈良県	7	1,270
奈良市	0	0
和歌山県	1	88
和歌山県	1	88
和歌山市	0	0
鳥取県	7	1,225
島根県	2	122
岡山県	1	20
岡山県	1	20
岡山市	0	0
倉敷市	0	0
広島県	6	506
広島県	6	506
広島市	0	0
呉市	0	0
福山市	0	0
山口県	1	18
山口県	1	18
下関市	0	0
徳島県	4	80
香川県	0	0
香川県	0	0
高松市	0	0
愛媛県	10	434
愛媛県	9	414
松山市	1	20
高知県	0	0
高知県	0	0
高知市	0	0
福岡県	5	103
福岡県	5	103
福岡市	0	0
北九州市	0	0
大牟田市	0	0
佐賀県	1	70
長崎県	43	1,731
長崎県	43	1,731
長崎市	0	0
佐世保市	0	0
熊本県	9	530
熊本県	9	530
熊本市	0	0
大分県	7	807
大分県	6	307
大分市	1	500
宮崎県	27	3,072
宮崎県	24	3,015
宮崎市	3	57
鹿児島県	14	549
鹿児島県	14	549
鹿児島市	0	0
沖縄県	0	0
計	382	101,718

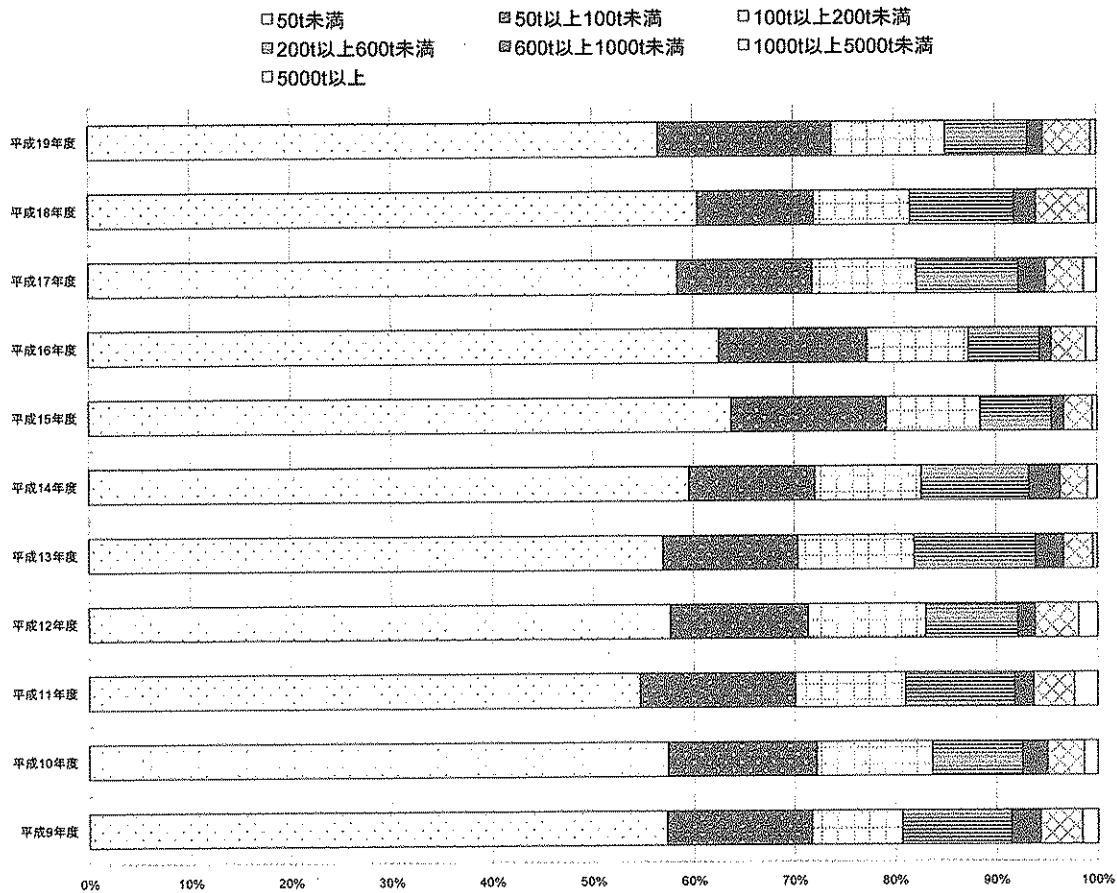
(参考2) 不法投棄件数・投棄量の推移(都道府県別、平成10～平成19年度)

都道府県名	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)
北海道	44	21,756	35	14,632	41	11,759	31	3,345	25	28,961	19	2,363	17	1,341	23	14,344	25	10,590	20	7,739
青森県	45	3,860	54	18,498	36	14,495	39	3,732	40	7,618	42	5,564	30	3,921	16	2,957	17	9,295	24	1,971
岩手県	1	828	7	8,782	9	2,049	7	36,481	5	1,724	10	11,701	27	4,837	17	8,155	13	3,479	11	2,116
宮城県	20	3,245	16	3,044	8	3,927	16	2,892	9	11,316	16	58,134	9	3,002	5	1,358	2	181	2	58
秋田県	6	1,482	12	1,021	12	731	5	494	4	323	3	388	2	45	0	0	0	0	0	0
山形県	12	615	16	804	8	16,953	7	826	4	261	5	320	1	150	2	134	0	0	2	27,706
福島県	54	3,410	20	1,637	24	3,043	14	7,178	17	3,612	33	2,441	25	1,390	15	796	24	3,796	3	123
茨城県	150	35,509	92	17,632	106	69,150	165	25,501	159	21,568	126	11,218	123	72,022	101	15,564	59	10,924	39	15,260
栃木県	68	142,605	32	5,617	30	2,216	29	3,008	53	6,159	27	7,545	40	17,567	25	6,794	39	4,393	21	7,967
群馬県	18	3,065	11	4,107	10	597	51	8,499	40	4,277	45	6,850	26	13,766	37	1,108	20	491	4	201
埼玉県	11	9,348	3	810	3	43	12	454	13	1,040	1	13	1	800	1	27	1	66	0	0
千葉県	45	37,904	76	179,543	93	121,404	270	47,731	150	36,007	191	11,712	92	9,275	73	26,294	79	23,861	40	13,853
東京都	1	0	0	0	0	0	0	0	2	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	5	465	3	101	0	0	1	170	2	120	1	10	0	0	5	418	2	4,791	0	0
新潟県	10	786	25	7,891	47	6,424	28	2,429	26	1,434	26	3,613	17	3,526	5	1,341	16	4,191	8	825
富山県	6	426	3	176	2	157	2	106	1	150	3	130	0	0	4	160	0	0	1	11
石川県	17	2,390	9	2,985	8	717	14	4,878	6	644	6	7,187	3	1,090	10	1,924	11	2,162	2	64
福井県	0	0	3	99	2	546	3	926	5	1,098	8	225	9	414	3	218	3	2,184	4	473
山梨県	13	859	13	1,521	1	150	8	398	2	192	6	3,098	4	778	2	20	2	140	0	0
長野県	2	305	9	4,052	19	9,751	12	2,025	8	3,111	1	41	1	25	1	20	2	85	0	0
岐阜県	6	804	4	234	7	925	3	75	2	762	10	567,272	2	70	3	33,500	1	238	1	40
静岡県	13	2,347	11	8,659	18	4,392	12	2,163	12	1,651	10	389	4	204,533	6	1,961	10	1,989	13	796
愛知県	8	19,992	13	2,108	5	33,576	8	2,585	7	20,201	11	667	4	10,613	1	60	4	7,770	5	476
三重県	4	8,971	9	691	14	23,215	15	977	24	6,124	27	6,766	20	2,608	11	808	6	130	14	507
滋賀県	66	34,345	28	2,000	24	3,060	9	590	4	174	12	455	7	4,722	8	282	11	600	10	1,860
京都府	12	812	13	26,374	26	10,222	52	24,773	22	8,895	21	5,367	5	2,201	5	1,261	3	354	2	3,055
大阪府	0	0	8	166	7	247	8	8,257	7	3,169	0	0	3	45	1	700	1	1,000	0	0
兵庫県	11	1,574	17	6,571	12	20,715	17	19,759	14	9,953	11	3,677	7	443	12	14,607	18	5,073	11	5,995
奈良県	3	344	3	275	2	77	5	515	3	40	9	1,183	24	10,333	10	1,160	14	5,845	7	1,270
和歌山県	8	1,581	23	1,091	26	8,970	11	4,360	14	7,202	2	36	8	853	10	418	5	846	1	88
鳥取県	12	506	3	110	12	378	13	888	2	194	8	258	3	57	2	23	7	956	7	1,225
島根県	4	2,258	4	267	6	216	11	953	11	4,236	5	647	1	0	2	87	4	100	2	122
岡山県	11	660	19	4,332	14	1,203	10	1,819	20	3,830	21	972	21	992	10	625	12	1,069	1	20
広島県	10	2,450	15	1,308	9	993	7	625	5	584	8	1,839	1	12	8	1,598	5	959	6	506
山口県	2	333	5	241	10	1,021	3	838	4	21,641	6	309	1	13	1	2,140	0	0	1	18
徳島県	31	2,422	10	285	9	3,045	3	1,456	6	1,123	3	43	2	147	5	580	2	200	4	80
香川県	1	16,014	15	1,393	18	1,340	8	679	4	123	10	886	8	505	6	207	1	211	0	0
愛媛県	12	1,880	18	51,869	18	5,013	14	224	10	1,064	5	1,137	5	30,865	10	17,844	14	991	10	434
高知県	4	781	7	262	6	153	11	1,771	17	507	19	1,102	13	252	5	167	5	513	0	0
福岡県	29	1,421	40	7,866	27	1,426	24	4,746	15	1,646	8	826	4	412	5	887	4	265	5	103
佐賀県	13	1,043	11	1,753	13	579	8	2,382	6	496	0	0	2	54	2	1,037	3	760	1	70
長崎県	139	9,508	135	12,097	126	5,129	56	3,465	37	2,358	30	2,931	29	1,713	22	1,244	16	634	43	1,731
熊本県	60	2,696	36	3,725	18	1,216	19	1,889	29	25,511	44	7,332	17	1,755	9	1,500	18	2,035	9	530
大分県	44	7,849	36	5,546	18	3,876	21	782	33	4,184	3	122	4	139	5	1,434	3	50	7	807
宮崎県	19	4,434	8	2,357	20	1,972	27	1,583	11	446	7	117	28	1,886	36	2,662	43	16,616	27	3,072
鹿児島県	100	7,224	81	7,303	75	4,191	52	1,950	29	1,153	27	3,314	22	1,627	11	1,019	21	1,011	14	549
沖縄県	47	23,213	38	11,437	28	2,013	9	498	15	61,283	8	4,759	1	24	5	2,745	6	401	0	0
合計	1,197	424,300	1,049	433,293	1,027	403,274	1,150	241,676	934	318,181	894	744,978	673	410,824	558	172,179	654	131,233	382	101,718

2. 規模別不法投棄件数

投棄規模	平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
50t未満	490	57.3	687	57.4	573	54.6	592	57.6	655	57.0	556	59.5	570	63.8	421	62.6	326	58.4	335	60.5	216	56.5
50t以上100t未満	123	14.4	177	14.8	162	15.4	141	13.7	154	13.4	117	12.5	138	15.4	99	14.7	75	13.4	64	11.6	66	17.3
100t以上200t未満	77	9.0	138	11.5	115	11.0	120	11.7	133	11.6	99	10.6	83	9.3	68	10.1	58	10.4	53	9.6	43	11.3
200t以上600t未満	92	10.8	106	8.9	113	10.8	93	9.1	138	12.0	99	10.6	63	7.0	47	7.0	56	10.0	57	10.3	31	8.1
600t以上1000t未満	25	2.9	30	2.5	20	1.9	18	1.8	32	2.8	29	3.1	11	1.2	8	1.2	15	2.7	12	2.2	6	1.6
1000t以上5000t未満	35	4.1	43	3.6	42	4.0	44	4.3	33	2.9	25	2.7	25	2.8	23	3.4	21	3.8	29	5.2	18	4.7
5000t以上	13	1.5	16	1.3	24	2.3	19	1.9	5	0.4	9	1.0	4	0.4	7	1.0	7	1.3	4	0.7	2	0.5
合計	855	100.0	1,197	100.0	1,049	100.0	1,027	100.0	1,150	100.0	934	100.0	894	100.0	673	100.0	558	100.0	554	100.0	382	100.0

規模別不法投棄件数の推移

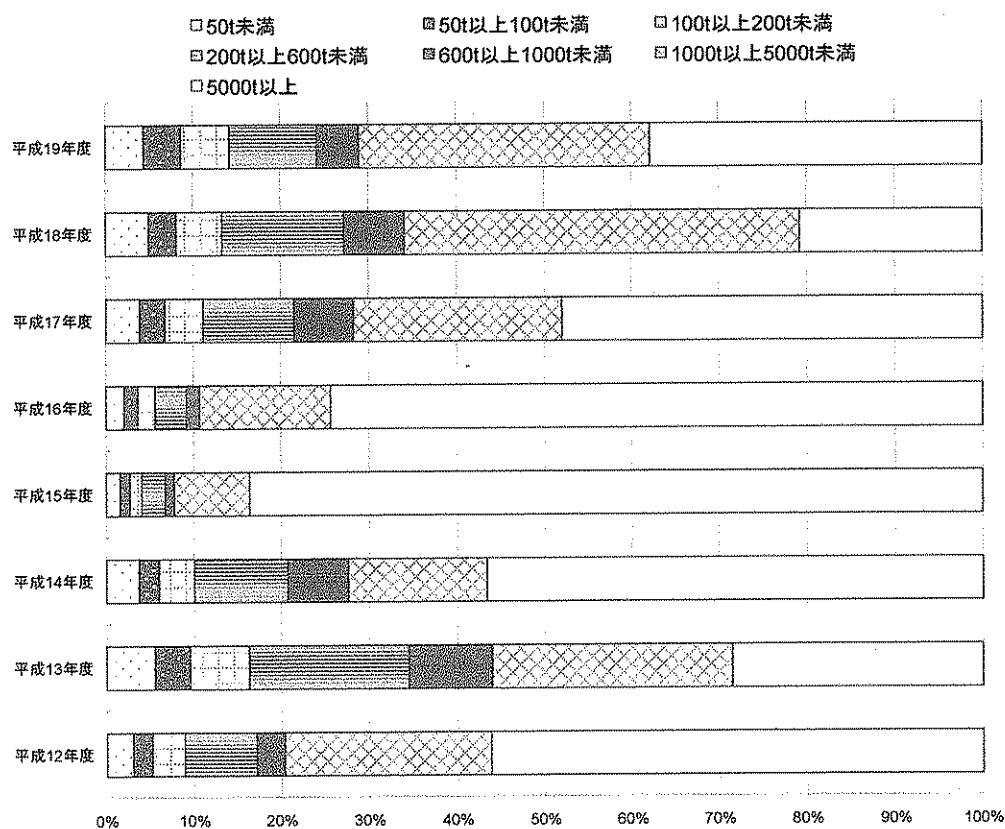


3. 規模別不法投棄量

投棄規模	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	投棄量(t)	割合(%)	投棄量(t)	割合(%)	投棄量(t)	割合(%)	投棄量(t)	割合(%)	投棄量(t)	割合(%)	投棄量(t)	割合(%)	投棄量(t)	割合(%)	投棄量(t)	割合(%)
50t未満	12,135	3.0	13,389	5.5	11,765	3.7	11,346	1.5	8,427	3.7	6,605	3.8	6,474	4.9	4,433	4.4
50t以上100t未満	8,887	2.2	9,708	4.0	7,427	2.3	8,653	1.2	6,377	2.3	5,021	2.9	4,116	3.1	4,369	4.3
100t以上200t未満	14,856	3.7	16,233	6.7	12,738	4.0	10,152	1.4	8,369	4.0	7,509	4.4	6,870	5.2	5,601	5.5
200t以上600t未満	33,138	8.2	44,018	18.2	33,994	10.7	20,151	2.7	14,779	10.7	17,878	10.4	18,240	13.9	10,183	10.0
600t以上1000t未満	13,001	3.2	22,846	9.5	22,019	6.9	7,672	1.0	5,976	6.9	11,701	6.8	9,061	6.9	4,859	4.8
1000t以上5000t未満	94,807	23.5	66,452	27.5	50,095	15.7	64,067	8.6	61,399	15.7	40,812	23.7	59,190	45.1	33,747	33.2
5000t以上	226,449	56.2	69,030	28.6	180,143	56.6	622,937	83.6	305,499	56.6	82,654	48.0	27,282	20.8	38,526	37.9
合計	403,274	100.0	241,676	100.0	318,181	100.0	744,978	100.0	410,824	100.0	172,179	100.0	131,233	100.0	101,718	100.0

※ 投棄量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値とは異なる。

規模別不法投棄量の推移



(参考3) 平成19年度大規模事案の概要(16条違反事案)

千葉県成田市

- 投棄量 10,834トン
- 廃棄物の種類 がれき類
- 投棄実行者 不明
- 行政処分 なし
- 支障の除去等の状況 撤去中
- 概要

未把握であった現場が鉄道及び道路用地となり、鉄道工事着手後に廃棄物が埋設されていることを確認した。平成19年12月に現地調査を行い、作業計画書の提出を指示し、後日計画書を受理した。

平成19年度末時点では、鉄道工事の事業者による鉄道用地内の廃棄物の撤去が実施されている。

山形県鶴岡市

- 投棄量 27,692 t
- 廃棄物の種類 がれき類
- 投棄実行者 許可業者
- 行政処分 収集運搬業の許可取消し
- 支障の除去等の状況 一部撤去済
- 概要

平成18年末、現場の住所(小字名)と投棄者名を明示したがれき類の不法投棄通報があり、県と警察で情報交換しながら現場の特定に努めてきた。

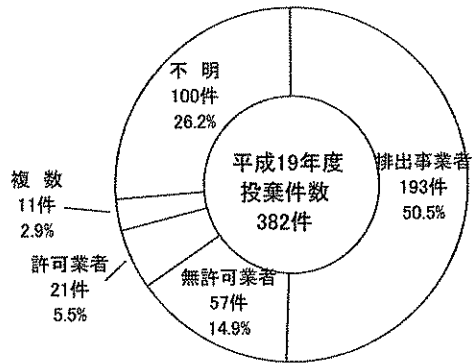
平成19年6月、現場を特定しうる通報があったため、情報収集と内偵を進め、同年10月に県と警察が合同で不法投棄行為を確認し、投棄していた産業廃棄物収集運搬業者の代表者が逮捕されるに至った。

県では、現場周辺の水質について調査し、環境基準の範囲内であることを確認した。また、継続して投棄法人を指導し、原状回復を進めていく。

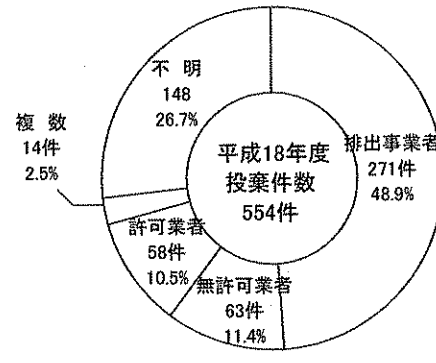
4. 不法投棄実行者の内訳

実行者	平成19年度		平成18年度	
	投案件数(件)	投棄量(t)	投案件数(件)	投棄量(t)
排出事業者	193	24,113	271	47,810
無許可業者	57	22,804	63	10,499
許可業者	21	31,114	58	34,869
複数	11	3,502	14	26,109
不明	100	20,186	148	11,947
合計	382	101,718	554	131,233

①投案件数

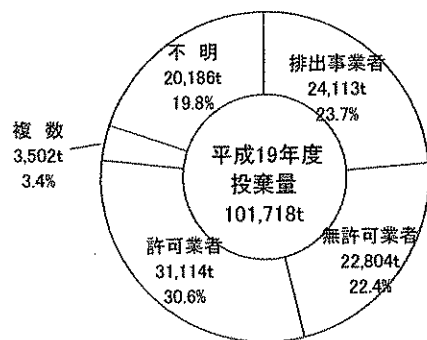


平成19年度

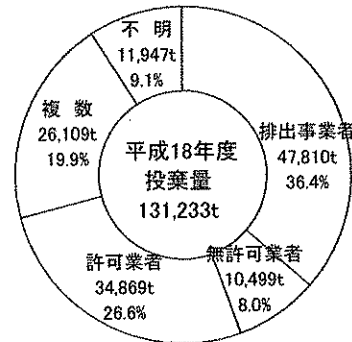


平成18年度

②投棄量



平成19年度



平成18年度

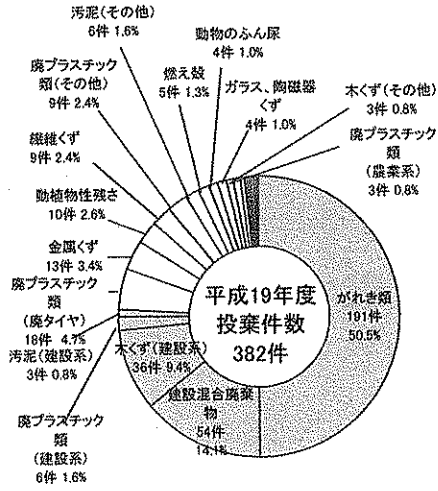
5-1. 不法投棄廃棄物の種類

廃棄物の種類	平成19年度		平成18年度	
	投案件数(件)	投棄量(t)	投案件数(件)	投棄量(t)
燃え殻	5	1,264	6	508
汚泥	9	6,304	22	21,113
建設系	3	143	11	9,357
その他	6	6,162	11	11,756
廃油	2	463	5	79
廃酸	0	0	0	4
廃アルカリ	0	0	0	3
廃プラスチック類	37	5,250	57	7,941
農業系	3	103	5	149
建設系	6	1,167	20	2,397
廃タイヤ	18	1,609	18	1,903
シュレッダーダスト	1	584	1	86
その他	9	1,786	13	3,405
紙くず	1	18	0	7
木くず	39	4,022	99	16,986
建設系	36	3,857	74	5,506
その他	3	165	25	11,480
繊維くず	9	5,695	7	234
動植物性残さ	10	859	3	89
獣畜・食鳥に係る固形状の不要物	0	0	2	1,080
ゴムくず	1	16	1	27
金属くず	13	1,044	19	1,157
ガラス・陶磁器くず	4	681	17	2,374
鋳さい	1	9	4	3,354
がれき	191	57,697	241	44,974
動物のふん尿	4	841	7	4,245
動物の死体	1	1	1	13
ばいじん	0	0	0	0
産廃を処分するために処理したもの	0	0	0	0
特管産廃	1	76	7	92
廃油	1	76	0	0
廃酸・廃アルカリ	0	0	1	8
感染性産業廃棄物	0	0	2	0
廃PCB等	0	0	0	0
廃石綿等	0	0	2	30
その他	0	0	2	54
建設混合廃棄物	54	17,479	56	26,956
不明	0	0	0	0
合計	382	101,718	554	131,233

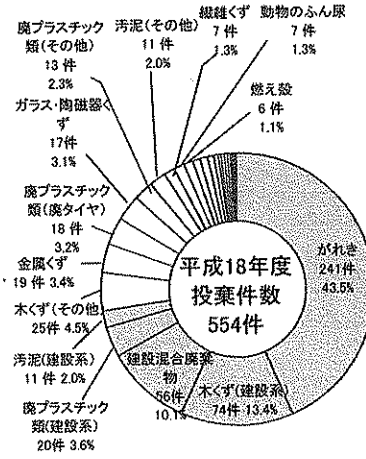
※ 投案件数は、各事案における最も量の多い廃棄物の種類で集計しているため、件数が0でも投棄量が計上される場合がある。

5-2. 不法投棄廃棄物の種類

① 投案件数

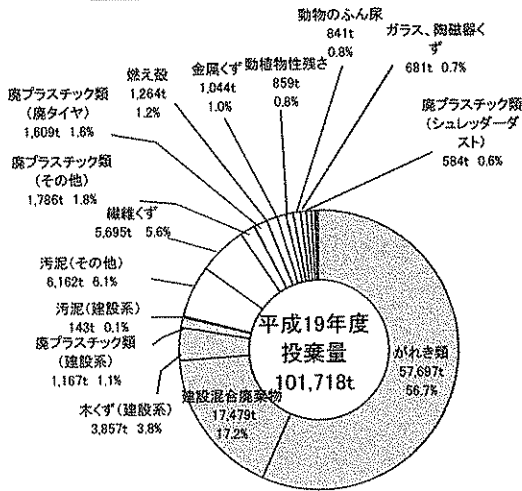


平成19年

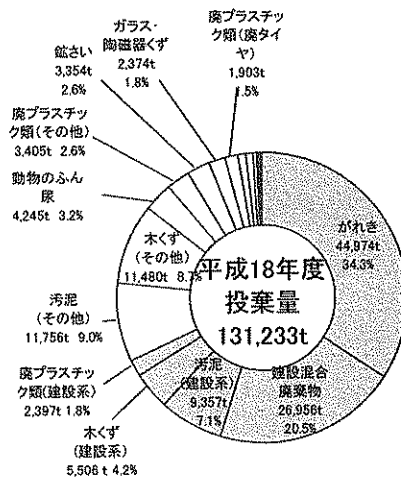


平成18年度

② 投棄量



平成19年



平成18年

6-1 不法投棄事案への対応状況（平成19年度新規発覚事案）

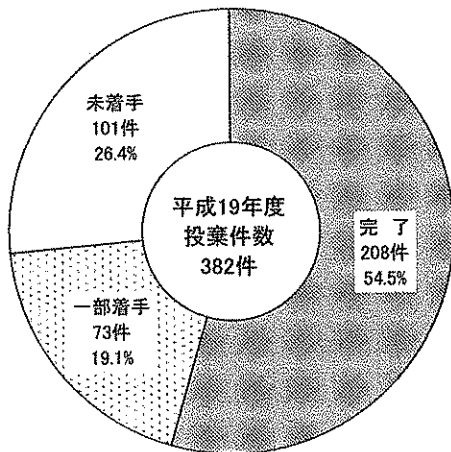
	件数(件)	割合	量(t)	割合
支障等あり	36	9.4%	12,555	12.3%
措置命令発出済み	3	0.8%	720	0.7%
行政代執行等着手済み	0	0.0%	0	0.0%
措置命令未発出	33	8.6%	11,835	11.6%
行政指導等対応	28	7.3%	11,676	11.5%
実行者不明	5	1.3%	159	0.2%
支障等なし	292	76.4%	80,924	79.6%
措置命令発出済み	0	0.0%	16	0.0%
行政代執行等着手済み	0	0.0%	0	0.0%
措置命令未発出	292	76.4%	80,924	79.6%
行政指導等対応	197	51.6%	59,125	58.1%
実行者不明	89	23.3%	18,404	18.1%
支障等不明確	54	14.1%	8,239	8.1%
措置命令発出済み	0	0.0%	0	0.0%
行政代執行等着手済み	0	0.0%	0	0.0%
措置命令未発出	54	14.1%	8,239	8.1%
行政指導等対応	47	12.3%	6,605	6.5%
実行者不明	6	1.6%	1,623	1.6%
合計	382	100.0%	101,718	100.0%

6-2.生活環境保全上の支障等がある事案の支障除去等の状況

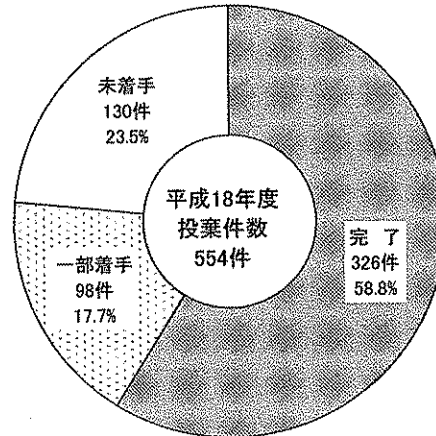
		平成19年度	
		投棄件数(数)	投棄量(t)
		36	12,555
生活環境保全上の支障等がある事案	支障除去等着手済の事案	23	7,521
	支障除去等未着手の事案	13	5,034

6-3. 支障除去等の状況

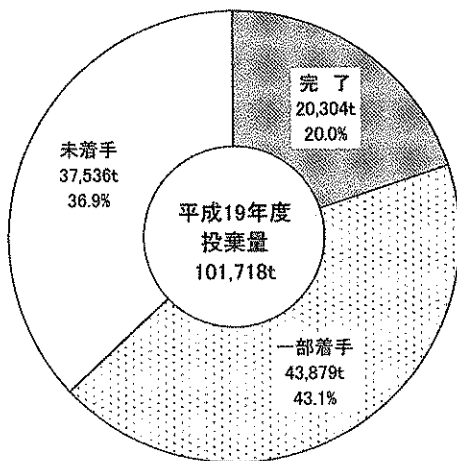
	平成19年度		平成18年度	
	投案件数(件)	投棄量(t)	投案件数(件)	投棄量(t)
完了	208	20,304	326	42,692
一部着手	73	43,879	98	45,073
未着手	101	37,536	130	43,469
合計	382	101,718	554	172,179



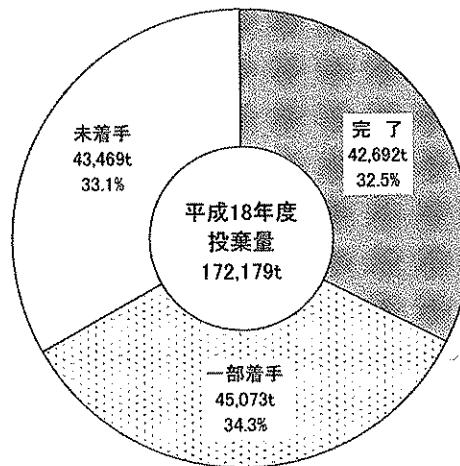
平成19年度



平成18年度



平成19年度



平成18年度